

特定非営利活動法人 緑地雑草科学研究所 2026年9月発行

ニュースレター 23号

目次

会員投稿記事	 1
所属団体紹介	 1
編集後記	 4



水田に生えるモトタカサブロウ (2026.9 大分)

会員投稿記事

「刈るだけではない雑草対策」 富山県土地改良事業団体連合会（水土里ネット富山） 竹沢良治

私自身、家では営農組織の一員として農業に従事し、水田の雑草対策を行う一方、農林水産省の補助金である多面的機能支払交付金（以下「多面」）の活動にも関わり、地域の水路や農道の草刈り作業をしています。こうした経験から、雑草対策は農業・農村を維持するうえで避けて通れない普遍的な課題だと強く感じています。

今、農村地域では高齢化や農業従事者の減少が進み、多面的活動でも人員確保が難しくなっています。私に関わる多面組織でも参加者は毎年ほぼ同じで、年齢を重ね、作業から離れる人が出るたびに人数が減っています。

地域の努力や善意だけに頼って草刈りを続けることには限界があります。これまでも防草シートを活用し、近年は草刈りロボットの導入も議論されていますが、地形やコストなどによって適否があります。除草剤については、多

面的活動では使用に慎重な考え方があります。

だからこそ、『雑草をどう刈るか』だけでなく、『どうすれば無理なく管理を続けられるか』という視点が必要ではないでしょうか。それぞれの手法の特徴を踏まえ、地域や場所にに応じて適切に組み合わせ、地域の保全活動を継続していくことが重要だと考えています。個人的には、使用場所や周辺環境に十分配慮することを前提に、必要に応じた除草剤の補助的な活用も、その選択肢の一つとして考えてよいのではないかと考えています。

農地や農業用水を次の世代へつなぐためにも、作業する人の安全や負担軽減を含め、現場に合った雑草管理のあり方を考える時期に来ているように思います。

雑草管理を専門とされる貴研究所の皆様から、アドバイスをいただければ幸いです。

所属団体紹介

マイクロフォレストリサーチ株式会社

マイクロフォレストリサーチ社（以下 MFR 社）は、科学的エビデンスに基づく生活圏緑地・植生管理を支える、

伊藤幹二・伊藤操子

緑のシンクタンクです。（詳しくは上の QR コードまたは以下の URL から；<https://microforest-research.co.jp/>）



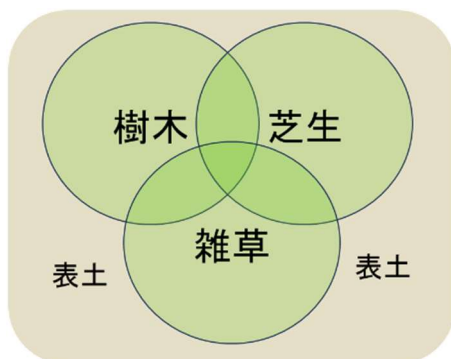
●設立のきっかけ・動機

2002年に有限会社として伊藤幹二（現代表取締役）が神戸市に設立し、2008年に株式会社としました。設立者は日・米の大手化学会社に在職した33年間、主に有害生物制御に関する事業開発に携わってきました。2006年、大学で雑草管理に関わる研究・教育に約30年従事した伊藤操子（現取締役）が合流し、同じ植物保全分野で産・学の立場から得た経験と人脈を緑地管理分野で生かすべくベンチャー・ビジネスをスタートさせました。

環境に目を向けた国際的变化に日本の事業者が対応できていないという危機感も、設立の動機になりました。利便性追求に邁進してきた経済界は、1980年代に入りこれが生み出す負の側面に気づいて大きく舵を切り、1992年、環境と開発に関する国連会議“地球サミット”において、人類共通の課題として二つの重要な条約「生物多様性条約」と「気候変動枠組条約」が発議されます。これを端緒に締結国は「地球にやさしいとは何か」の具体化に向けての行動に素早く着手し、緑地資本に関しても機能の修復・回復・再生とその見える化が求められる事となりました。翻って日本では、この変化への社会的・行政的対応も国民の関心も乏しかったのです。

●事業活動

設立当初は2人の来歴から最も身近な雑草管理分野で活動しましたが、その過程で生活圏緑地は雑草・樹木・芝・表土の4要素で構成されているという確信を得、活動はIntegrated Urban Vegetation Managementに広がりました。



▲生活圏を構成する4要素

果樹園芸学出身の私たちが抵抗なく樹木医になれたこと、また、ゴルフ場芝生管理や駐車場芝生化などに関わっ

てきた経験も転換を容易にしました。さらに、設立・運営のサポートおよび関連科学・技術情報の提供という形で、3つのNPO法人（緑地雑草科学研究所；アーバン芝生植生化研究所；兵庫県樹木医会）と連携できたことは人脈・活動エリアの拡大につながっています。

MFR社のビジネスは次の3つに大別できます。

- ①緑地の生態系サービス・ディスサービス評価と改善プログラム策定
- ②緑地・植生管理に直接・間接的に関わる人材の育成
- ③植物（草・樹木・芝）を通して自然の効用を知ってもらう啓蒙活動

これまでの主な活動は、管理体系の立案、試験・調査の指導、研修指導、出版物・記事の監修・執筆、講演等で、対象者は企業、行政・関連諸団体、研究・技術者、市民、対象場面は各種インフラ緑地、営造物・工作物緑地、樹園地、遊休・耕作放棄地等です。

このように多岐にわたり予測しにくい営業はしんどい面もありますが、常に新しい人や場面との遭遇があり、この仕事を選んだゆえの楽しさがあります。

●活動上大切にしていること

- ①サポートの依頼者は解決したい具体的な課題をおもちです。MFR社は対症療法（結果管理）ではなく、その事態に至った原因の分析・評価からの対策の立案（要因管理）を必ずお勧めしています。それが確実な成果を上げ、かつ最も経済的だからです。こうした姿勢は、ときに顧客を失うことにもなりますが。

- ②常に変化の中に置かれているという意識を持ち続けます。気候・植生の変化、社会や関連価値観の移り変わり、新しいエビデンスや知識・技術の出現などに気を配り、チューニングしていく必要があるということです。

●今後の展開に向けて

日本には、緑地管理に関するやっかいな思い込みやバイアス（樹木・芝は装飾、雑草はゴミ；緑地の機能は対価の対象ではない等々）がいまだ存在していますが、私たちは最近大きな変化を実感しています。AIの発達で発信情報の確実な拡散と活用が担保されるようになったこと、依頼者

(企業・行政)が課題を社会・経済面から認識されている兆し、さらに弊社自体への関心の高まりです。これらは今

後の活動に希望を与えてくれるでしょう。



▲MFR 社の多岐にわたる事業活動

企業組合草刈りあるく 代表理事 豊田吉之

弊社は福井県大野市に拠点を置き、農業分野を中心に活動しています。構成員は4名、そのうち、実働は2名です。

「企業組合」という法人形態は聞きなれないと思いますが、理念に基づき、資本や労働など、自分が持てるものを持ち寄って事業を行う企業形態です。私達4人の出自は、2名が農業指導者、1名が農家、1名が緑化事業者であり、「畦畔管理を通じて、農業を多様な者が支える構造を作る」という目的の下に集いました。

創業は令和5年。現在、4期目の活動を行っています。

1 事業内容

(1) 水田畦畔の管理

弊社の事業の根幹です。水稻を大規模に生産する農業経営体から畦畔管理を受託しています。法人名に“草刈り”と入っていますが、草刈りは一つの手段であり、緑地雑草科学研究所の掲げる「総合的雑草管理 (IWM)」の実践を目指しています。

令和7年時点での作業規模はのべ150haですが、今後の需要は右肩上がりに増加すると考えられます。その理由は、農業という産業の内部に、労働力が決定的に不足して

いるからです。

(2) 防草シート施工、水路補修

株式会社白崎コーポレーション様の施工を請け負っています。

防草シートの主な施工箇所は、水田畦畔や耕作を終了した畑地です。最近は後者が増えてきていますが、これを私は「畑の終活」と呼んでいます。ここでも農業という産業の現状を覗うことができます。

(3) 研修講師

公益社団法人 ふくい農林水産支援センター様の研修講師を引き受けています。担当分野は、水田畦畔等の雑草管理や農作業安全。いずれも、農業分野において啓発が遅れていた部分です。当研修は毎回盛況で、農家の反応も良く、嬉しいことです。

なお令和7年度の研修実績は、開催14回、受講者数270名です。

2 雑草との関わり

弊社は、基本、毎日雑草と対峙している企業だと考えていただいいてよいでしょう。圃場ごとに異なる畦畔管理の履

歴、季節や近年の気候等を通じ移り変わる植生などを日々体感しています。

農家が毎年コツコツと手入れをしてきた畦畔は、植生も穏やかで作業しやすい(写真1)。ですが、畦畔管理自体が休止されたりして、管理の頻度が低下した畦畔は、草の種類も量も増え、バイオマスが前者の3～4倍にも達しています(写真2)。



写真1 穏やかな畦畔



写真2 植生が荒れた畦畔

こうなると、機械除草(草刈り)は一時しのぎの場合当り的な対応に過ぎなくなり、除草剤を使用した、積極的な植生改変を行わないと事態は改善しません。

近年では、ヘクソカズラやアメリカセンダングサ、ヒレタゴボウといった“新手”が台頭してきており、IWM に基

づく畦畔管理が一層重要になると感じています。

3 NPO との関わり

先述のとおり、弊社はNPOの掲げる“IWM”の実践を目標としています。私自身「雑草インストラクター」ですが、その知識は業務に必要な不可欠なものです。現在は資格取得が休止しており、残念に思います。

研修講師では「雑草インストラクター」の肩書を使うこともありますし、その際はNPOの紹介もしています。農家は様に「そんなもんがあるのか・・・」といった反応ですが、IWMの概念は、響く者には響く。実際、IWMの実践に関する個別の質問もあり、小さいですが手応えを感じています。

4 終わりに

私が前職を早期退職して独立・起業した時、水田の畦畔管理にはビジネスモデルが存在していませんでした。それが無いから誰もやらないわけです。

現時点での経営上の課題は、人員が足りないこと。その原因は、冬期に仕事がないこと、これに尽きます。防草シートの施工等で一部それを補っていますが不完全です。通年雇用が出来なければ人員増は出来ず、人員が増えなければ作業面積も増やせません。管理も後手後手に回ります。これもビジネスモデル化の課題です。

需要は増え続けます。先日農家から委託を増やしたい旨の打診を受けましたが、それは50ha以上にのぼります。

農業の未来はこの10年で決まる、というのが私の持論です。課題を解決し、農業という産業を下支えしていけるよう努力してまいります。

是非、皆様の御知恵を貸して下さい。よろしくお願い申し上げます。

編集後記・募集

9月に入り、朝晩に少しずつ秋の気配を感じるようになってきました。一方で、今年は8月末から9月にかけて、各地で大雨による水害のニュースを耳にする機会が多く

なっています。私の住む地域でも、8月末に「大雨特別警報」や「緊急安全確保」が発令され、改めて日頃から災害に備えておくことの大切さを感じました。

さて、ニュースレターも今号の発行で23回目となりました。次回、第24号（12月刊行予定）について、会員の皆さまのご協力を頂きたい、下記のコーナーへのご投稿をお願いする次第です。

- ・テーマ“困っている雑草”について、意見や技術情報など
- ・自由投稿：日頃の気づき、主張したいこと、技術・文献紹介等

・所属団体・企業の紹介

今号またはこれまでの記事についてのコメント、今後講演会や草と緑で取り上げて欲しいテーマや、雑草や雑草管理についての疑問・質問・感想なども歓迎します。

ご連絡先：佐治健介（k-saji@bousou-ken.org）

ページ編集：宮井駿（京都大学雑草学研究室院生）